

# 平成16年2月期 決算短信（連結）

平成16年4月27日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場証券取引所（所属部）東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.toho.co.jp>）

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高 井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦 井 敏 之 TEL（03）3591-1221

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 16年2月期の業績（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

（1）連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している

|        | 売 上 高   |         | 営業利益   |         | 経常利益   |         |
|--------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|
|        | 百万円     | %       | 百万円    | %       | 百万円    | %       |
| 16年2月期 | 194,996 | ( 12.6) | 21,826 | ( 19.4) | 22,541 | ( 15.9) |
| 15年2月期 | 173,124 | ( 13.7) | 18,283 | ( 15.3) | 19,447 | ( 12.2) |

|        | 当期純利益         | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株 主 資 本<br>当期純利益率 | 総 資 本<br>経常利益率 | 売 上 高<br>経常利益率 |
|--------|---------------|----------------|-----------------------|-------------------|----------------|----------------|
|        | 百万円 %         | 円 銭            | 円 銭                   | %                 | %              | %              |
| 16年2月期 | 9,844 ( 17.8) | 51.68          | 50.22                 | 5.1               | 6.6            | 11.6           |
| 15年2月期 | 8,360 ( 18.8) | 45.09          | 43.83                 | 4.4               | 5.8            | 11.2           |

（注） 持分法投資損益 16年2月期 300百万円 15年2月期 329百万円

期中平均株式数（連結） 16年2月期 185,357,380株 15年2月期 185,395,178株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

|        | 総 資 産   | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 16年2月期 | 360,003 | 197,868 | 55.0   | 1,066.11  |
| 15年2月期 | 323,786 | 186,941 | 57.7   | 1,008.52  |

（注）期末発行済株式数（連結） 16年2月期 185,350,496株 15年2月期 185,362,109株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営 業 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|--------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------|
|        | 百万円                        | 百万円                        | 百万円                        | 百万円                  |
| 16年2月期 | 23,681                     | 19,607                     | 11,457                     | 70,020               |
| 15年2月期 | 16,855                     | 10,034                     | 3,835                      | 54,709               |

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 2社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

|       | 売 上 高   | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|---------|---------|-----------|
|       | 百万円     | 百万円     | 百万円       |
| 中 間 期 | 92,000  | 10,500  | 4,800     |
| 通 期   | 184,000 | 20,000  | 4,000     |

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 21円58銭

（注） 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1株当たり予想当期純利益（通期）の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社81社、関連会社20社（うち連結子会社52社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっている。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

### 映 画 事 業

当社、子会社36社（うち連結子会社24社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されている。事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と映画興行及び映像ソフト等の製作・販売である。

#### 映画の製作・配給

当社、子会社6社（株式会社東宝映画、東宝東和株式会社等）で構成され、当社は、株式会社東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和株式会社は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給している。なお、国外への配給は主として東宝国際株式が担当しており、株式会社東京現像所は現像業に携わっている。

#### 映画の興行

当社、子会社13社（三和興行株式会社等）、関連会社3社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和株式会社並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映している。

#### 映像の製作・販売

当社、子会社17社（株式会社東宝映像美術、東宝舞台株式会社等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっている。

### 演 劇 事 業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されている。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、株式会社東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能株式会社は芸能プロダクションの経営を行っている。

### 不 動 産 事 業

当社、子会社33社（うち連結子会社21社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されている。

事業の内容は、不動産の賃貸等と道路の維持管理・清掃・補修及び不動産の保守・管理である。

#### 不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産株式会社、国際放映株式会社等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっている。

#### 道路事業

子会社21社、関連会社2社で構成されて、スバル興業株式会社とスバル興業株式の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としている。

#### 不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、株式会社東宝サービスセンター及び東宝ビル管理株式会社はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、株式会社東宝セキュリティはビルの警備等に携わっている。

### そ の 他 事 業

子会社10社（うち連結子会社5社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されている。

事業の内容は、娯楽施設の経営と物販店・飲食店の経営及びリース業並びにその他の事業である。

#### 娯楽施設の経営

子会社2社（株式会社東宝エンタープライズ等）、関連会社5社で構成され娯楽施設の経営に携わっている。

#### 物販・飲食業の経営

子会社6社で構成され、東宝共栄企業株式が日曜大工センター等の経営に携わっている他、株式会社東宝ステラ、東宝食堂株式会社は物販業・飲食業に携わっている。

#### リース業

連結子会社である阪急東宝リース株式がリース業に携わっている。

#### その他の事業

子会社1社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷株式が印刷業に携わっている他、株式会社東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に携わっている。

## 事業系統図

映画事業 44社(東宝株は1社として集計)

|                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 映画営業(映画の製作・配給) 7社<br>*1連結子会社 4社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 2社                                                                                                                                     |
| 東宝株、(株)東宝映画*1、東宝国際株*1、<br>東宝東和株*1、(株)東京現像所*1、<br>(株)日本アート・シアター・ギルド*2 他 1社                                                                                                                  |
| 映画の興行 17社<br>*1連結子会社 13社<br>*3持分法適用関連会社 1社<br>*4関連会社(持分法非適用) 2社                                                                                                                            |
| 東宝株、東宝東日本興行株*1、<br>東宝関西興行株*1、九州東宝株*1<br>中部東宝株*1、北海道東宝株*1、<br>関東共栄興行株*1、関西共栄興行株*1、<br>九州共栄興行株*1、三和興行株*1、<br>(株)渋谷文化劇場*1、TOHO シネマズ株*1、<br>(株)公衆会館*1、三和企画株*1、オーエス株<br>*3、サティ東宝株*4、札幌シネマシティ株*4 |
| 映像の製作・販売 22社<br>*1連結子会社 7社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 10社<br>*4関連会社(持分法非適用) 4社                                                                                                                    |
| 東宝株、(株)日本映画新社*1、<br>東宝ミュージック株*1、(株)東宝映像美術*1、<br>(株)東宝ビルト*1、(株)東宝コスチューム*1、<br>東宝舞台株*1、東宝アド株*1、<br>光映新社株*2 他 9社、<br>(株)アイ・エス・シー*4 他 3社                                                       |

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝株が重複して含まれている。

演劇事業 4社

|                                                                  |
|------------------------------------------------------------------|
| 演劇の製作・興行、入場券の販売、<br>大道具の製作 4社<br>*1連結子会社 2社<br>*4関連会社(持分法非適用) 1社 |
| 東宝株、東宝芸能株*1、<br>(株)東宝エージェンシー*1、<br>(株)シアター・コミュニケーション・システムズ*4     |

不動産事業 41社

|                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 不動産の賃貸等 10社<br>*1連結子会社 6社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 2社<br>*3持分法適用関連会社 1社                                                                                                                                               |
| 東宝株、国際放映株*1、東宝不動産株*1、<br>札幌公衆興業株*1、萬活土地起業株*1、<br>(株)高知三映社*1、新天地株*1、<br>国際東宝株*2、東宝地所株*2、<br>(株)東京楽天地*3                                                                                                            |
| 道路の維持管理・清掃・補修 23社<br>*1連結子会社 12社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 9社<br>*3持分法適用関連会社 1社<br>*4関連会社(持分法非適用) 1社                                                                                                                   |
| スバル興業株*1、(株)太陽道路*1、<br>(株)トーハイクリーン*1、(株)トーハイサービス*1、<br>(株)東京ハイウェイ*1、(株)グローウェイ*1、<br>北都興産株*1、スバル食堂株*1、<br>(株)協立道路サービス*1、(株)関西トーハイ事業*1、<br>(株)高速道路管理*1、(有)ケイ・エス商事*1、<br>(株)水質研究所*2 他 8社、<br>(株)アイアクセス*3、(株)ハネックス*4 |
| 不動産の保守・管理 7社<br>*1連結子会社 3社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 1社<br>*4関連会社(持分法非適用) 3社                                                                                                                                           |
| (株)東宝サービスセンター*1、<br>東宝ビル管理株*1、(株)東宝セキュリティ*1、<br>(株)東部サービスセンター*2、<br>有楽町センタービル管理株*4 他 2社                                                                                                                          |

その他事業 16社

|                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------|
| 娯楽施設の経営 7社<br>*1連結子会社 1社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 1社<br>*4関連会社(持分法非適用) 5社 |
| (株)東宝エンタープライズ*1、(株)東宝スポーツ企画*2、<br>(株)東宝読売文化サロン*4 他 4社                |
| 物販・飲食業の経営 6社<br>*1連結子会社 3社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 3社                    |
| 東宝共栄企業株*1、(株)東宝ステラ*1、<br>東宝食堂株*1、<br>東宝食品株*2 他 2社                    |
| リース業 1社<br>*1連結子会社 1社                                                |
| 阪急東宝リース株*1                                                           |
| その他 2社<br>*2非連結子会社(持分法非適用) 1社<br>*3持分法適用関連会社 1社                      |
| (株)東宝ビジネスサポート*2、<br>成田印刷株*3                                          |

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載している。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝株が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は101社である。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### a. 会社の経営の基本方針

「朗らかに、清く、正しく、美しく、これをモットーとするわが社の芸術は即ち高尚なる娯楽本位に基くところの国民劇である」これは東宝株式会社を創立した小林一三の創業理念であります。以来当社は明るく楽しい東宝ならではの作品を製作し公開し続けるとともに、社是として「清く、正しく、美しく」を経営の基幹に据えてまいりました。

映画演劇の主業への注力のもとより、これに隣接する業務の拡充を図り、社会の変化、海外の動向に目を配り、商業性に富みお客様にご満足頂ける娯楽のたゆまざる提供が当社の使命でございます。このために常々観客動向と消費者性向の把握に努め、時流に沿ったマーケティングを展開し、時宜を得たファイナンスを行い、リスクの絶えない業態だけに、緩みのない綿密で細心な経営を基本方針としております。

さらに近年のメディア変革により映像ニーズが増し、その重要性がますます高まる中、豊富な映像コンテンツの高利用をさらに推進し、同時に価値の高い新コンテンツの拡充を図ると共に製作・配給・興行各局面におけるデジタル技術の導入に積極的に取り組み、社業の発展を期してまいります。

また当社発足以来着々と培ってきた劇場網は、全国主要都市の有数の繁華街に立地しており、劇場を核とするビル経営は当企業集団の利益に大きく貢献しておりますが、近年シネマ・コンプレックスの急増により興行環境が激変いたしましたことを受け、時代に即した視点から柔軟に見直し、新たな事業環境に最適の業態運営を進取し、安定利益を確保のうえ映画・演劇事業の支えとなしていく所存でございます。

#### b. 会社の利益配分の基本方針

当企業集団における主要な事業であります映画・演劇は、リスクが大きく損益の波動が絶えないため、安定配当の確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また一昨年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当を予定しております。今後も年額100円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、昨年のヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社(現TOHOシネマズ株式会社)全株式取得といった優良企業への投資を始め、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、長期的展望に基づきグループ収益基盤の強化に当ててまいります。

#### c. 中長期的な会社の経営戦略

全国映画館のスクリーン数は1993年の1,696を底とし、シネマ・コンプレックスの増加により上昇に転じ、昨年末は58%増の2,681となりました。数年後には3,000に達し、これがほぼ飽和状態と予測されます。当企業集団はその時点に向け、スクリーン数で20%、興行収入で25%のシェア確保をめざし、優良サイトの獲得、各サイトの稼働率・収益率の向上に努めます。またマーケットの拡大に応じて製作・配給の強化をはかります。

同時に現在進行中の南街ビル等5棟の建物をはじめ、老朽化した物件の再開発を今後とも積極的に進め、高効率かつ時流に適した形態への転換を推進します。

#### d. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、景気回復への期待感が高まるものの、国際テロ等の不安を抱え年金改革に伴う消費手控えなど、その足取りは楽観を許さないものと思われれます。

映画業界はシネコンの増設により収入の拡大を見てはいるものの、スクリーン急増に映画人口増が伴わず、従来型映画館の苦戦など興行現場は厳しい状況下にあります。

これらに対処すべく当社は、収支に見合ったシネコンの適正出店と、インターネット・携帯電話予約等お待たせせずにご入場いただけるシステムの導入をはかるなど、きめの細かいお客様サービスの改善に努めてまいります。またシリーズ作品に加え新しい才能を発掘する鮮度の高い作品を番組に組込むなどお客様の幅広いニーズに対応し、多様なコンテンツの獲得提供に努めると共に、映像製作需要増に応え50億円を投資して東宝スタジオ施設の一大革新を行ないます。演劇業界におきましては、長引く不況と構造的要因による団体動員の逡巡に対処すべく、ストレートプレイからミュージカルへシフトするとともに、オリジナル・ミュージカルの創作により作品資産に厚みとグレードを加えてまいります。

更に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、より強固な経営基盤の確立を目指す所存でございます。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

冒頭に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣ることなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選任、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役会においては1名の社外取締役並びに3名の社外監査役により適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は昨年5月、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、取締役副社長を長としてリスク管理と倫理法令遵守に関する情報収集等の活動を行っております。その一環として7月には、電力逼迫に臨み企業集団を挙げて節電協力体制を実施いたしました。

- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・監査法人トーマツを会計監査人としております。
- ・そのほか、主幹事会社である大和証券S M B C株式会社、株式名義書換代理人であるU F J 信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏が代表取締役会長を務める関西テレビ放送株式会社との該当事項はありません。
- ・社外監査役である赤井紀雄氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏が代表取締役会長を務める阪急電鉄株式会社は当社発行済み株式総数の10.24%を所有する筆頭株主であり、建物の賃貸借取引がありますが、人的関係はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏が取締役を務めるその他の会社とは該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

## 2. 経営成績

イ. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安な国際情勢にも拘わらず、輸出と設備投資の回復に支えられ、株価と失業率の改善に加え一部個人消費にも持ち直しの兆しが見られました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比4.6%増と10年連続増加して2,681に達し、映画人口も1億6千万人を維持するとともに、興行収入は新記録の2,032億円に達しました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、営業収入は1,949億9千6百万円(前年度比12.6%増)、営業利益は218億2千6百万円(前年度比19.4%増)、経常利益は225億4千1百万円(前年度比15.9%増)、当期純利益は98億4千4百万円(前年度比17.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「青の炎」「名探偵コナン 迷宮の十字路」「あずみ」「スパイ・ゾルゲ」「ドラゴンヘッド」「陰陽師」「g@me.」「犬夜叉 天下覇道の剣」「解夏」「嗤う伊右衛門」を製作し、(株)東宝映画にて「ロボコン」「阿修羅のごとく」「ゴジラ×モスラ×メカゴジラ 東京S.O.S.」「赤い月」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「2003ドラえもん・フェスティバル」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ栄光のヤキニクロード」「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「劇場版ポケット・モンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「劇場版とっとこハム太郎 ハムハムグランプリン オーロラ谷の奇跡」「着信アリ」等の

ヒット作を含む28本を、東宝東和㈱において「ターミネーター3」「トゥームレイダー2」「サラマンダー」「コーリング」「ニューオーリンズ・トライアル」「パンチドランク・ラブ」「ケイティ」等9本を配給いたしました。

これらの結果、映画営業事業の営業収入は35,555百万円（前年度比29.3%増）、営業利益は3,479百万円（前年度比26.3%増）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（3,034百万円、前年度比30.6%増）控除前で26,627百万円（前年度比32.7%増）であり、その内訳は、国内配給収入が23,432百万円（前年度比40.9%増）、輸出収入が479百万円（前年度比53.3%増）、テレビ放映収入が935百万円（前年度比19.1%減）、ビデオ収入が939百万円（前年度比5.9%増）、その他の収入が841百万円（前年度比22.3%減）でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他、「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」「リロ&スティッチ」「永遠のマリア・カラス」「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」「マトリックス リローデッド」「ラスト・サムライ」「ファインディング・ニモ」等多様な話題作・ヒット作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、30,400千人（内、東宝㈱で前年度比1.3%増の11,381千人）と前年度比50.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は51,222百万円（前年度比59.0%増）、営業利益は3,644百万円（前年度比123.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度中の平成15年4月に東宝㈱がヴァージン・シネマズ・ジャパン㈱を買収、T O H Oシネマズ㈱と商号を変更しました。これにより、T O H Oシネマズ㈱経営のシネマ・コンプレックス8サイト81スクリーンが当企業集団に加わると共に、同年4月東京都港区に「ヴァージンシネマズ六本木ヒルズ」、9月神奈川県川崎市に「T O H Oシネマズ川崎」、本年2月大阪府高槻市に「T O H Oシネマズ高槻」各9スクリーンのシネマ・コンプレックスをオープンさせました。

また、平成15年3月J R札幌駅南口・J Rタワーサッポロステラプレイス内に東宝㈱、松竹㈱、㈱ティ・ジョイとの3社共同経営で「札幌シネマフロンティア」12スクリーンをオープンし順調に稼働しております。その一方で札幌市の札幌日本劇場、東京都台東区の上野東宝劇場・上野宝塚劇場、大阪市の南街シネプレックス（5スクリーン）のほかの老朽化した15スクリーンを閉館し、質量とも東宝系興行網の飛躍的充実を図りました結果、当企業集団の経営するスクリーン数は3社共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）を含めまして、全国で388スクリーンとなりました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（4百万円、前年度比2.0%増）控除前で19,292百万円（前年度比9.9%増）であり、その内訳は、興行収入が19,135百万円（前年度比10.1%増）、その他の収入が157百万円（前年度比8.6%減）でした。

映像事業では東宝㈱でテレビ放送用映画番組は、連続ドラマ「木曜ドラマ トリック」10本、昼帯ドラマ「愛しき者へ」65本に加えて、2時間ドラマ「夏泊殺人岬」「訃報は午後二時に届く」「お局探偵 亜木子&みどりの旅情事件帳6」「津軽海峡ミステリー航路3」「考古学者 佐久間玲子3」「お祭り弁護士・澤田吾朗 長崎ランタン祭り」「伊勢志摩殺人事件」「五十億を相続する女」「殺人スタント」の9本を合わせた合計84本（前年は76本）を制作いたしました。ビデオ事業は、VHSまたはDVDとして「トリック - 劇場版 - 」「犬夜叉 鏡の中の夢幻城」「ゴジラ×メカゴジラ」「ドラえもん のび太とふしぎ風使い」「黄泉がえり」「名探偵コナン 迷宮の十字路」「シカゴ」「あずみ」「ファム・ファタール」「スパイ・ゾルゲ」「DVD - BOX 金田一耕助の事件匣」「ルパン三世 DVD Limited Box」等の作品が好調に稼働いたしました。出版・商品販売は「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「劇場版ポケット・モンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「陰陽師 」「犬夜叉 天下覇道の剣」「ターミネーター3」「トゥームレイダー2」を中心に展開したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星神グランセイザー」の商品化権収入と製作投資いたしました作品の配分収入がございました。更に、㈱東宝映像美術ではテーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は27,653百万円（前年度比9.5%減）、営業利益は2,780百万円（前年度比26.7%増）となりました。

なお、東宝㈱におけるテレビ部門の収入は、内部振替額（42百万円、前年度比944.5%増）控除前で、1,555百万円（前年度比10.8%増）また映像事業部門の収入は、内部振替額（731百万円、前年度比35.3%増）控除前で17,308百万円（前年度比14.2%減）であり、その内訳は、出版商品収入が3,990百万円（前年度比19.3%減）、ビデオ事業収入が9,938百万円（前年度比19.3%減）、版權事業収入が3,379百万円（前年度比16.2%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は114,431百万円（前年度比26.7%増）、営業利益は9,904百万円（前年度比50.5%増）となりました。

## 演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場において、「春は爛漫」、ミュージカル「ミー&マイガール」、平成15年9月に1800回を迎えた21世紀新メンバーによる「レ・ミゼラブル」「イーストウィックの魔女たち」、東宝オリジナルミュージカル「風と共に去りぬ」「十二夜」、マジカルミュージカル「Dream Boy 」、 「Shocking SHOCK」が輝かしい舞台成果をあげ、大ヒットいたしました。芸術座においては、同一主演者上演1600回という不滅の金字塔を達成し、記録更新のつづく「放浪記」と「極楽町一丁目」がいずれも大入りとなり、東宝名人会公演も堅実な興行を行いました。

また、日生劇場における「ザ・コンボイショウ Vol. 22 PENGUINZA」、「羅生門 - 女たちのまぼろし - 」の公演はそれぞれ新しいお客様を開拓いたしました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能㈱では企画営業部門・芸能部門ともに堅調に推移いたしました。各公演は順調であったものの、東宝㈱で前期と比べて公演数が若干減少いたしました結果、演劇事業の営業収入は13,004 百万円（前年度比 8.2%減）、営業利益は1,704 百万円（前年度比 5.2%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（246 百万円、前年度比 22.1%減）控除前で11,071 百万円（前年度比 12.3%減）であり、その内訳は、興行収入が8,871 百万円（前年度比 8.3%減）、外部公演収入が1,899 百万円（前年度比 26.2%減）、その他の収入が301 百万円（前年度比 19.8%減）でした。

### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱においては、現在建設中の名古屋市中区の名宝ビルは、本年11月の竣工(予定)へ向けて工事が順調に進捗しております。当連結会計年度中の平成15年6月に横浜東宝ビル(ロイネットホテル横浜馬車道)が竣工し、賃貸収入に貢献いたしました。一方では昨年8月から9月にかけて、上野東宝ビル・札幌市中央区所在の札幌日劇ビル・熊本プラザビル・目黒スタジオが、また本年1月には大阪市中央区所在の南街ビルが閉館し、それぞれ再開計画の実施段階に入りました。再開による休業等がありましたが、全国の所管ビルにおいて、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と、経費節減を図りました。また、東宝不動産㈱でも、粘り強い営業努力を重ね、ビルの立地に適したテナント業種の選択や賃貸条件の設定を行うとともに、新規テナントの開拓に積極的に取り組むなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めました。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も営業努力と経費節減に努めましたが、景気の長期低迷によるオフィス需要の後退等、不動産賃貸市況が依然低迷を続けるなか、不動産賃貸事業の営業収入は25,414 百万円（前年度比 4.4%減）、営業利益は10,504 百万円（前年度比 2.0%減）となりました。

また、空室率については企業集団として2%台で推移しています。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（2,350 百万円、前年度比 2.9%減）控除前で、18,184 百万円（前年度比 0.1%減）でした。

道路事業では、スパル興業㈱と同社の連結子会社が、景気の低迷が続くなか、関係各取引先の事業費の削減、作業時間帯の制限、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させるとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました。道路事業の営業収入は、18,075 百万円（前年度比 2.5%減）、営業利益は731 百万円（前年度比 21.5%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあつて、東宝ビル管理㈱(株)東宝サービスセンター及び株東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は12,803 百万円（前年度比 8.0%減）、営業利益は1,460 百万円（前年度比 6.4%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,293 百万円（前年度比 4.6%減）、営業利益は12,696 百万円（前年度比 3.9%減）となっております。

### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱(株)東宝食堂(株)で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、店舗のリニューアル等営業努力を重ねてまいりましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は5,713 百万円（前年度比 18.4%減）、営業利益は114 百万円（前年度比 125.5%増）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は5,553 百万円（前年度比 110.8%増）、営業利益は730 百万円（前年度比 138.0%増）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は11,267 百万円（前年度比 16.9%増）、営業利益は844 百万円（前年度比 136.2%増）となっております。

#### ロ、連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加 23,681 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少 19,607 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加 11,457 百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少 220 百万円の計 15,310 百万円の資金の流入による増加で、70,020 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 3,068 百万円の増加、貸倒引当金の増加による 1,472 百万円の増加、売上債権の増加による 4,482 百万円の減少、仕入債務の減少による 1,365 百万円の減少、預り保証金の減少による 2,470 百万円の減少、未払消費税等の増加による 2,140 百万円の増加、法人税等の支払額の減少による 4,106 百万円の増加を主な要因として前連結会計年度に比べて 6,825 百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加 1,000 百万円、有価証券の売却による収入の減少 2,879 百万円、有形固定資産の取得による支出の減少 1,906 百万円、有形固定資産売却による収入の減少 4,213 百万円、投資有価証券の取得による支出の減少 15,895 百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 4,612 百万円、新規連結子会社 T O H O シネマズ株の取得による支出の増加 10,222 百万円、貸付金の貸付けによる支出の増加 826 百万円、貸付金の回収による収入の減少 941 百万円、定期預金の預入による支出の増加 956 百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて 9,573 百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の 4,801 百万円の減少、長期借入れによる収入の増加 1,625 百万円、普通社債の発行による収入の増加 20,000 百万円、配当金支払額の増加 1,471 百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて 15,292 百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

#### ハ、次連結会計年度の見通し

##### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「イノセンス」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「アップルシード」「下妻物語」「海猿」「スチームボーイ」「劇場版 N A R U T O - ナルトー大活劇! 雪姫忍法帖だってばよ!!」「NIN × NIN 忍者ハットリくん THE MOVIE」「スウィングガールズ」「笑の大学」を製作し、(株)東宝映画にて「世界の中心で、愛をさけぶ」「ゴジラ FINAL WARS」を製作いたします。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「2004 ドラえもん・フェスティバル」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ夕陽のカスカベボーイズ」「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション 裂空の訪問者 デオキシス」のヒットシリーズを始め、「花とアリス」「SURVIVE STYLE 5 +」「東京タワー」「ハウルの動く城」等の話題作を、東宝東和(株)において「卒業の朝」「コールド マウンテン」「上海家族」「ドーン・オブ・ザ・デッド」「ダーク・ウォーター」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は 26,700 百万円(前年度比 24.9%減)を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「デイ・アフター・トゥモロー」「スパイダーマン 2」「アイ, ロボット」「サンダーバード」「トロイ」「ハリーポッターとアズカバンの囚人」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は 54,610 百万円(前年度比 6.6%増)を見込んでおります。

なお、3月24日に東宝(株)と(株)ティ・ジョイの共同経営により「広島パレト 11」11スクリーンを、4月1日には奈良県橿原市に東宝(株)直営で「T O H O シネマズ橿原」9スクリーンをオープンいたしました。更に6月には九州東宝(株)が熊本県に「T O H O シネマズ光の森」9スクリーン、中部東宝(株)が愛知県に「T O H O シネマズ木曽川」10スクリーン、東宝東日本興行(株)が栃木県宇都宮市に「T O H O シネマズ宇都宮」10スクリーン、東宝関西興行(株)が高知県高知市に「T O H O シネマズ高知」9スクリーンを、秋以降に東宝関西興行(株)が広島県広島市に「T O H O シネマズ緑井」8スクリーン、九州東宝(株)が福岡県直方市に「T O H O シネマズ直方」8スクリーンをオープンいたします。

映像事業では、東宝(株)で昼帯ドラマ「永遠の君へ」、深夜連続ドラマ「ヴァンパイアホスト」に加えて2時間ドラマ等を中心にテレビ番組を制作し、ビデオ事業では、邦画作品で「陰陽師」「g@me.」「阿修羅のごとく」「ゴジラ×モスラ×メカゴジラ 東京 S・O・S」「解夏」「着信アリ」「赤い月」、アニメ作品で「劇場版とっとこハム太郎 ハムハムグランプリ オーロラ谷の奇跡」「犬夜叉 天下覇道の剣」「ドラえもん ワンニャン時空伝」、洋画作品で「ブルドッグ」等を VHS または DVD として各々展開し、売上伸長を図ります。出版・商品販売は「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション 裂空の訪問者 デオキシス」等を中心に展開いたします。版權事業は「東宝怪獣キャラクター」「超星神グランセイザー」による商品化権ビジネスに注力して取り組み、収入増を目指します。

更に、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は 25,900 百万円(前年度比 6.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は 107,210 百万円(前年度比 6.3%減)を見込んでおります。

## 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場にて3月・4月・5月公演のミュージカル「エリザベート」、6月公演「細雪」、7月公演「喝采」、8月・9月・10月・11月公演、待望のメガ・ミュージカル「ミス・サイゴン」、12月公演、新作ミュージカル「SHIROH」等の充実した舞台を繰り広げます。芸術座においては、3月・4月公演小池真理子原作「プワゾンの匂う女」、5月・6月公演山本周五郎原作「初薔」、7月・8月公演向田邦子原作「阿修羅のごとく」、9月・10月公演、名作「おもろい女」、11月・12月公演ラブ・コメディ「東京駅」、明年1月・2月公演船山馨原作「お登勢」などの名作・新作を上演いたしますほか、東宝名人会公演も積極的に続けてまいります。

また、新しく進出する東京芸術劇場では、4月にミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」、7月に「レ・ミゼラブル in コンサート」を上演いたします。加えて、ル テアトル銀座では、8月公演向田邦子原作「恋風の街」を上演いたします。更に、全国展開としましては、東宝演劇公演を積極的に各地に送り出してまいります。また、東宝芸能(株)では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。これらの結果、演劇事業の営業収入は12,700百万円（前年度比2.3%減）を見込んでおります。

## 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)において、現在建設中の名宝ビルは本年の11月ホテル・オフィスビル開業を目指し、順調に工事が進捗しております。また、閉館いたしました熊本プラザビル・札幌日劇ビル・上野東宝ビル・目黒マンション（明年5月のオープン予定）におきましては、解体工事が終了し、新築着工いたしております。そのほか全国で稼働中の賃貸物件につきましては、テナントと密接な連絡を取りつつ、順次設備の改善を実施し、賃貸収入増を目指すとともに更なる経費の節減を図ります。

東宝不動産(株)においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいり所存でございます。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は24,700百万円（前年度比2.8%減）を見込んでおります。

道路事業では、道路四公団民営化問題や、国および地方公共団体の財政事情悪化の問題が引き続いてあり、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スパル興業(株)と同社の連結子会社においては、引き続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、受注環境は更に厳しく、営業収入で17,400百万円（前年度比3.7%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、競争力の強化に努め積極的な営業活動を推進することで、営業収入12,900百万円（前年度比0.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は55,000百万円（前年度比2.3%減）を見込んでおります。

## その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との激しい競争等厳しい状況が続くと思われますが、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで営業収入5,790百万円（前年度比1.3%増）を見込んでおります。

リース事業は、阪急東宝リース(株)が積極的に営業活動を展開することで、営業収入は3,300百万円（前年度比40.0%減）を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は9,090百万円（前年度比19.3%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費（予算8,000百万円）の範囲内での改修工事）と再開発中であります名宝ビル他の竣工を予定しており、予算17,000百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の

営業収入は、184,000百万円（前年度比5.6%減）

営業利益は、19,500百万円（前年度比10.7%減）

経常利益は、20,000百万円（前年度比11.3%減）

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により、減損損失約12,300百万円（うち連結財務諸表提出会社500百万円）を特別損失として計上する予定で、

当期純利益は、4,000百万円（前年度比59.4%減）を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位百万円：未満切捨)

| 資 産 の 部         |                               |                               |        |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|--------|
| 科 目             | 当連結会計年度末<br>( 1 6 . 2 . 2 9 ) | 前連結会計年度末<br>( 1 5 . 2 . 2 8 ) | 増 減    |
|                 | 百万円                           | 百万円                           | 百万円    |
| 流 動 資 産         | 109,452                       | 94,670                        | 14,782 |
| 現金及び預金          | 29,249                        | 33,328                        | 4,078  |
| 受取手形及び売掛金       | 18,340                        | 15,988                        | 2,351  |
| 有価証券            | 12,450                        | 10,839                        | 1,611  |
| たな卸資産           | 10,532                        | 12,706                        | 2,173  |
| 繰延税金資産          | 1,911                         | 1,522                         | 389    |
| 現先短期貸付金         | 34,234                        | 17,499                        | 16,735 |
| その他の            | 4,696                         | 4,440                         | 256    |
| 貸倒引当金           | 1,962                         | 1,653                         | 309    |
| 固 定 資 産         | 250,550                       | 229,115                       | 21,435 |
| 有 形 固 定 資 産     | 132,542                       | 127,983                       | 4,559  |
| 建物及び構築物         | 69,822                        | 68,033                        | 1,788  |
| 機械装置及び運搬具       | 4,848                         | 4,436                         | 412    |
| 器具及び備品          | 3,398                         | 3,073                         | 325    |
| 貸与資産            | 7,844                         | 7,187                         | 656    |
| 土地              | 46,386                        | 43,684                        | 2,702  |
| 建設仮勘定           | 242                           | 1,567                         | 1,324  |
| 無 形 固 定 資 産     | 11,706                        | 1,966                         | 9,739  |
| 借地権             | 1,033                         | 586                           | 447    |
| 連結調整勘定          | 8,956                         | -                             | 8,956  |
| その他の            | 1,715                         | 1,380                         | 335    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 106,302                       | 99,165                        | 7,136  |
| 投資有価証券          | 85,169                        | 80,935                        | 4,234  |
| 長期貸付金           | 1,182                         | 963                           | 219    |
| 繰延税金資産          | 1,217                         | 1,158                         | 58     |
| 営業保証金           | 12,068                        | 10,459                        | 1,609  |
| その他の            | 8,073                         | 7,216                         | 857    |
| 貸倒引当金           | 1,409                         | 1,567                         | 158    |
| 資 産 合 計         | 360,003                       | 323,786                       | 36,217 |

(単位百万円：未満切捨)

| 負 債 の 部           |                               |                               |        |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------|
| 科 目               | 当連結会計年度末<br>( 1 6 . 2 . 2 9 ) | 前連結会計年度末<br>( 1 5 . 2 . 2 8 ) | 増 減    |
|                   | 百万円                           | 百万円                           | 百万円    |
| 流 動 負 債           | 58,818                        | 44,315                        | 14,502 |
| 買 掛 金             | 8,620                         | 8,608                         | 11     |
| 転換社債(1年内償還予定)     | 10,000                        | -                             | 10,000 |
| 短 期 借 入 金         | 10,656                        | 11,869                        | 1,212  |
| 未 払 金             | 5,270                         | 4,077                         | 1,192  |
| 未 払 費 用           | 8,954                         | 6,212                         | 2,742  |
| 未 払 法 人 税 等       | 5,349                         | 3,319                         | 2,029  |
| 未 払 消 費 税 等       | 995                           | 394                           | 600    |
| 未 賞 与 引 当 金       | 1,101                         | 1,218                         | 116    |
| そ の 他             | 7,869                         | 8,614                         | 744    |
| 固 定 負 債           | 77,025                        | 67,415                        | 9,610  |
| 社 債               | 20,000                        | -                             | 20,000 |
| 転 換 社 債           | -                             | 10,000                        | 10,000 |
| 長 期 借 入 金         | 6,702                         | 6,495                         | 207    |
| 繰 延 税 金 負 債       | 13,107                        | 10,140                        | 2,967  |
| 退 職 給 付 引 当 金     | 6,414                         | 6,641                         | 227    |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 1,687                         | 1,941                         | 254    |
| 預 り 保 証 金         | 28,166                        | 32,140                        | 3,973  |
| そ の 他             | 947                           | 57                            | 890    |
| 負 債 合 計           | 135,843                       | 111,731                       | 24,112 |
| 少 数 株 主 持 分       |                               |                               |        |
| 少 数 株 主 持 分       | 26,291                        | 25,114                        | 1,176  |
| 資 本 の 部           |                               |                               |        |
| 資 本 金             | 10,354                        | 10,354                        | -      |
| 資 本 剰 余 金         | 10,601                        | 10,601                        | -      |
| 利 益 剰 余 金         | 156,436                       | 150,595                       | 5,841  |
| 再 評 価 差 額 金       | 1,146                         | 1,119                         | 27     |
| その他有価証券評価差額金      | 20,124                        | 15,050                        | 5,073  |
| 自 己 株 式           | 795                           | 780                           | 14     |
| 資 本 合 計           | 197,868                       | 186,941                       | 10,927 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計   | 360,003                       | 323,786                       | 36,217 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

| 科 目                   | 当連結会計年度<br>( 15.3.1 ~ 16.2.29 ) | 前連結会計年度<br>( 14.3.1 ~ 15.2.28 ) | 増 減    |
|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------|
|                       | 百万円                             | 百万円                             | 百万円    |
| 営 業 収 入               | 194,996                         | 173,124                         | 21,871 |
| 営 業 原 価               | 126,216                         | 113,970                         | 12,246 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 46,952                          | 40,870                          | 6,081  |
| 営 業 利 益               | 21,826                          | 18,283                          | 3,542  |
| 営 業 外 収 益             | 1,844                           | 2,139                           | 295    |
| 営 業 外 費 用             | 1,129                           | 976                             | 153    |
| 経 常 利 益               | 22,541                          | 19,447                          | 3,094  |
| 特 別 利 益               | 408                             | 580                             | 171    |
| 特 別 損 失               | 3,798                           | 3,944                           | 145    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 19,151                          | 16,083                          | 3,068  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 8,375                           | 6,848                           | 1,526  |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 369                             | 173                             | 195    |
| 少 数 株 主 利 益           | 1,301                           | 1,048                           | 253    |
| 当 期 純 利 益             | 9,844                           | 8,360                           | 1,484  |

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

| 科 目               | 当連結会計年度<br>( 15.3.1 ~ 16.2.29 ) | 前連結会計年度<br>( 14.3.1 ~ 15.2.28 ) | 増 減   |
|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------|
|                   | 百万円                             | 百万円                             | 百万円   |
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 ) |                                 |                                 |       |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 |                                 |                                 |       |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 10,601                          | 10,601                          | -     |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 10,601                          | 10,601                          | -     |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 ) |                                 |                                 |       |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 |                                 |                                 |       |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 150,595                         | 144,395                         | 6,199 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高   | 9,844                           | 8,360                           | 1,484 |
| 当 期 純 利 益         | 9,844                           | 8,360                           | 1,484 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高   | 4,003                           | 2,160                           | 1,842 |
| 配 当 金             | 3,730                           | 1,865                           | 1,864 |
| 役 員 賞 与           | 272                             | 294                             | 21    |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 156,436                         | 150,595                         | 5,841 |

## 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

| 科 目              | 当連結会計年度<br>( 15.3.1 ~ 16.2.29 ) | 前連結会計年度<br>( 14.3.1 ~ 15.2.28 ) | 増 減    |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |                                 |                                 |        |
| 税金等調整前当期純利益      | 19,151                          | 16,083                          | 3,068  |
| 減価償却費            | 9,902                           | 9,538                           | 364    |
| 貸倒引当金の増加(減少)額    | 151                             | 1,321                           | 1,472  |
| 受取利息及び受取配当金      | 851                             | 1,276                           | 424    |
| 支払利息             | 395                             | 258                             | 136    |
| 売上債権の減少(増加)額     | 1,959                           | 2,522                           | 4,482  |
| たな卸資産の減少額        | 2,277                           | 2,821                           | 543    |
| 仕入債務の増加(減少)額     | 900                             | 465                             | 1,365  |
| 営業保証金の減少額        | 101                             | 221                             | 120    |
| 退職給付引当金の減少額      | 227                             | 1,056                           | 829    |
| 未払消費税等の増加(減少)額   | 533                             | 1,607                           | 2,140  |
| 預り保証金の減少額        | 4,110                           | 1,639                           | 2,470  |
| その他の             | 5,063                           | 1,219                           | 3,844  |
| 小計               | 29,527                          | 26,230                          | 3,297  |
| 利息及び配当金の受取額      | 917                             | 1,359                           | 441    |
| 利息の支払額           | 399                             | 262                             | 136    |
| 法人税等の支払額         | 6,365                           | 10,472                          | 4,106  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,681                          | 16,855                          | 6,825  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |                                 |                                 |        |
| 有価証券の取得による支出     | 1,000                           | -                               | 1,000  |
| 有価証券の売却による収入     | 5,807                           | 8,687                           | 2,879  |
| 有形固定資産の取得による支出   | 12,635                          | 10,728                          | 1,906  |
| 有形固定資産の売却による収入   | 300                             | 4,513                           | 4,213  |
| 投資有価証券の取得による支出   | 6,871                           | 22,766                          | 15,895 |
| 投資有価証券の売却による収入   | 4,491                           | 9,104                           | 4,612  |
| 新規連結子会社の取得による支出  | 10,222                          | -                               | 10,222 |
| 貸付金の貸付による支出      | 896                             | 69                              | 826    |
| 貸付金の回収による収入      | 596                             | 1,538                           | 941    |
| 定期預金の預入による支出     | 1,042                           | 85                              | 956    |
| 定期預金の払戻による収入     | 2,207                           | 2,140                           | 66     |
| その他の             | 343                             | 2,368                           | 2,024  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,607                          | 10,034                          | 9,573  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |                                 |                                 |        |
| 短期借入金の純増加(減少)額   | 1,070                           | 3,730                           | 4,801  |
| 長期借入による収入        | 1,800                           | 174                             | 1,625  |
| 長期借入金の返済による支出    | 5,525                           | 5,385                           | 140    |
| 普通社債の発行による収入     | 20,000                          | -                               | 20,000 |
| 自己株式の取得による支出     | 26                              | 64                              | 37     |
| 配当金の支払額          | 3,337                           | 1,865                           | 1,471  |
| 少数株主への配当金支払額     | 382                             | 425                             | 42     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,457                          | 3,835                           | 15,292 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 220                             | 266                             | 46     |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 15,310                          | 2,719                           | 12,591 |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 54,709                          | 51,990                          | 2,719  |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 70,020                          | 54,709                          | 15,310 |

## (連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 当年度 52社 前年度 52社  
(東宝不動産(株) スバル興業(株) 三和興行(株) 東宝ビル管理(株) 他)  
当連結会計年度の連結子会社の異動は買収による新規連結による増加2社と合併による減少2社である。
- (2) 非連結子会社数 当年度 29社 前年度 28社  
当連結会計年度の非連結子会社の異動は設立による増加1社である。  
非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 当年度 4社 前年度 4社  
うち持分法適用関連会社数 当年度 4社 前年度 4社  
(オーエス(株) 成旺印刷(株) (株)東京楽天地 他)  
なお、持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (2) 関連会社数 当年度 20社 前年度 23社  
当連結会計年度の関連会社の異動は株式の売却により持分がなくなったことによる減少1社と、合併・清算による減少2社の計3社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 決算日が12月31日及び1月31日の下記の連結子会社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。  
12月31日 (株)太陽道路  
1月31日 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン (株)トーハイサービス  
(株)グローウェイ 北都興産(株) スバル食堂(株) (株)協立道路サービス  
(株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理 (有)ケイ・エス商事
- (2) 決算日が3月31日の下記の連結子会社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。  
3月31日 (株)東京ハイウェイ
- (3) 決算日が5月31日であった阪急東宝リース(株)と決算日が1月31日であった TOHO シネマズ(株)は、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更している。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)  
時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。

製作品(封切済映画)

1. 連結財務諸表提出会社 ...期末前6ヶ月内封切済作品... 取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としている。
2. 連結子会社(東宝東和(株)) ...封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)

仕掛品、販売用不動産 ...個別原価法

商品、貯蔵品

その他のたな卸資産 ...主として総平均法及び売価還元法による原価法

## (連結財務諸表作成のための基本となる事項)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

原則として平成10年4月1日以降取得分の建物、平成10年3月31日以前取得分の相当規模以上の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。

なお、建物の耐用年数は7年から50年である。

ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース㈱からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

## (3) 繰延資産の会計処理方法

社 債 発 行 費...連結財務諸表提出会社は支出時に全額費用として処理している。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...連結財務諸表提出会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞 与 引 当 金...期末従業員に対し、来夏に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退 職 給 付 引 当 金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理している

役員退職慰労引当金...連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

また、連結子会社では、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している。

当連結会計年度においては、連結子会社である東宝東和㈱が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当連結会計年度末時点の残高はない。

## (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## (8) 1株当たり情報

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要なものを除き発生年度に一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基いている。

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる事項 )

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## ( 注 記 事 項 )

## ( 連結貸借対照表関係 )

|                      |           | 当連結会計年度                                                                                                                                                 |     | 前連結会計年度                                                                                                                                                 |     |
|----------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額    |           | 111,891                                                                                                                                                 | 百万円 | 104,434                                                                                                                                                 | 百万円 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 | 株 式       | 8,966                                                                                                                                                   | 百万円 | 9,181                                                                                                                                                   | 百万円 |
|                      | 転 換 社 債   | -                                                                                                                                                       | 百万円 | 77                                                                                                                                                      | 百万円 |
|                      | 出 資 金     | 3                                                                                                                                                       | 百万円 | 3                                                                                                                                                       | 百万円 |
| 3. 担 保 資 産           | 土 地       | 2,717                                                                                                                                                   | 百万円 | 2,717                                                                                                                                                   | 百万円 |
|                      | 建物・構築物    | 349                                                                                                                                                     | 百万円 | 372                                                                                                                                                     | 百万円 |
|                      | 投資有価証券    | 10                                                                                                                                                      | 百万円 | 10                                                                                                                                                      | 百万円 |
| 担 保 付 債 務            | 短 期 借 入 金 | 802                                                                                                                                                     | 百万円 | 726                                                                                                                                                     | 百万円 |
|                      | 長 期 借 入 金 | 182                                                                                                                                                     | 百万円 | 472                                                                                                                                                     | 百万円 |
| 4. 自 己 株 式 の 数       |           | 151,844                                                                                                                                                 | 株   | 140,231                                                                                                                                                 | 株   |
| 連結子会社が所有する連結         |           | 3,486,540                                                                                                                                               | 株   | 3,486,540                                                                                                                                               | 株   |
| 財務諸表提出会社の株式数         |           |                                                                                                                                                         |     |                                                                                                                                                         |     |
| 5. 土 地 の 再 評 価       |           | 持分法適用関連会社であるオーエス株が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上している。 |     | 持分法適用関連会社であるオーエス株が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上している。 |     |

## ( 連結損益計算書関係 )

1. 営業収入、営業費用及び営業利益の主要項目  
事業の種類別セグメント情報において開示している。

2. 販売費及び一般管理費の主要項目

| 当連結会計年度         |        |     |  | 前連結会計年度         |        |     |  |
|-----------------|--------|-----|--|-----------------|--------|-----|--|
| 人 件 費           | 17,117 | 百万円 |  | 人 件 費           | 16,756 | 百万円 |  |
| 宣 伝 費           | 8,329  | 百万円 |  | 宣 伝 費           | 7,635  | 百万円 |  |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 809    | 百万円 |  | 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 843    | 百万円 |  |
| 退 職 給 付 費 用     | 989    | 百万円 |  | 退 職 給 付 費 用     | 1,508  | 百万円 |  |
| 役員退職慰労引当金繰入額    | 303    | 百万円 |  | 役員退職慰労引当金繰入額    | 218    | 百万円 |  |
| 事 業 所 税         | 111    | 百万円 |  | 事 業 所 税         | 102    | 百万円 |  |
| 減 価 償 却 費       | 1,986  | 百万円 |  | 減 価 償 却 費       | 1,096  | 百万円 |  |
| 借 家 料           | 5,411  | 百万円 |  | 借 家 料           | 2,763  | 百万円 |  |
| そ の 他           | 11,891 | 百万円 |  | そ の 他           | 9,945  | 百万円 |  |

## ( 注 記 事 項 )

## 3. 営業外収益の内訳

| 当連結会計年度       |         | 前連結会計年度       |         |
|---------------|---------|---------------|---------|
| 受 取 利 息       | 376 百万円 | 受 取 利 息       | 512 百万円 |
| 受 取 配 当 金     | 475 百万円 | 受 取 配 当 金     | 763 百万円 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 200 百万円 | 有 価 証 券 売 却 益 | 57 百万円  |
| 投資信託収益分配金     | 139 百万円 | 投資信託収益分配金     | 109 百万円 |
| 持分法による投資利益    | 300 百万円 | 持分法による投資利益    | 329 百万円 |
| 貸倒引当金戻入額      | - 百万円   | 貸倒引当金戻入額      | 106 百万円 |
| そ の 他         | 351 百万円 | そ の 他         | 259 百万円 |

## 4. 営業外費用の内訳

| 当連結会計年度       |         | 前連結会計年度       |         |
|---------------|---------|---------------|---------|
| 支 払 利 息       | 395 百万円 | 支 払 利 息       | 258 百万円 |
| 社 債 発 行 費     | 112 百万円 | 社 債 発 行 費     | - 百万円   |
| 貸倒引当金繰入額      | 295 百万円 | 貸倒引当金繰入額      | - 百万円   |
| 為 替 差 損       | 220 百万円 | 為 替 差 損       | 515 百万円 |
| 有 価 証 券 売 却 損 | 8 百万円   | 有 価 証 券 売 却 損 | 39 百万円  |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 0 百万円   | 有 価 証 券 評 価 損 | 11 百万円  |
| そ の 他         | 98 百万円  | そ の 他         | 152 百万円 |

## 5. 特別利益の内訳

| 当連結会計年度       |         | 前連結会計年度       |         |
|---------------|---------|---------------|---------|
| 固 定 資 産 譲 渡 益 | 169 百万円 | 固 定 資 産 譲 渡 益 | 49 百万円  |
| 受 入 補 償 金     | 7 百万円   | 受 入 補 償 金     | - 百万円   |
| 投資有価証券売却益     | 40 百万円  | 投資有価証券売却益     | 29 百万円  |
| 保 険 差 益       | 175 百万円 | 保 険 差 益       | - 百万円   |
| 貸倒引当金戻入額      | - 百万円   | 貸倒引当金戻入額      | 154 百万円 |
| 受 取 違 約 金     | - 百万円   | 受 取 違 約 金     | 229 百万円 |
| そ の 他         | 14 百万円  | そ の 他         | 117 百万円 |

## 6. 特別損失の内訳

| 当連結会計年度         |           | 前連結会計年度         |           |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 固 定 資 産 譲 渡 損   | 181 百万円   | 固 定 資 産 譲 渡 損   | 116 百万円   |
| 固 定 資 産 除 却 損   | 1,238 百万円 | 固 定 資 産 除 却 損   | 325 百万円   |
| 固 定 資 産 取 壊 費 用 | 1,184 百万円 | 固 定 資 産 取 壊 費 用 | 244 百万円   |
| 立 退 補 償 金       | 731 百万円   | 立 退 補 償 金       | 321 百万円   |
| 投資有価証券評価損       | 25 百万円    | 投資有価証券評価損       | 1,998 百万円 |
| 貸 倒 損 失         | 80 百万円    | 貸 倒 損 失         | 140 百万円   |
| 子 会 社 清 算 損     | - 百万円     | 子 会 社 清 算 損     | 96 百万円    |
| 関 連 会 社 清 算 損   | 42 百万円    | 関 連 会 社 清 算 損   | - 百万円     |
| ゴルフ会員権評価損       | 17 百万円    | ゴルフ会員権評価損       | 33 百万円    |
| 貸倒引当金繰入額        | 11 百万円    | 貸倒引当金繰入額        | 102 百万円   |
| そ の 他           | 285 百万円   | そ の 他           | 564 百万円   |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

|                     | 当連結会計年度    | 前連結会計年度    |
|---------------------|------------|------------|
| 現 金 ・ 預 金           | 29,249 百万円 | 33,328 百万円 |
| 有 価 証 券             | 12,450 百万円 | 10,839 百万円 |
| 現 先 短 期 貸 付 金       | 34,234 百万円 | 17,499 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金    | 889 百万円    | 3,053 百万円  |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 5,025 百万円  | 3,904 百万円  |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物   | 70,020 百万円 | 54,709 百万円 |

## ( 注 記 事 項 )

## ( 1 株当たり情報 )

|            | 当連結会計年度      | 前連結会計年度      |
|------------|--------------|--------------|
| 1株当たり純資産額  | 1,066 円 11 銭 | 1,008 円 52 銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 51 円 68 銭    | 45 円 09 銭    |
| 潜在株式調整後    |              |              |
| 1株当たり当期純利益 | 50 円 22 銭    | 43 円 83 銭    |

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。

|            |              |
|------------|--------------|
| 1株当たり純資産額  | 1,007 円 04 銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 43 円 62 銭    |
| 潜在株式調整後    |              |
| 1株当たり当期純利益 | 42 円 40 銭    |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下とおりである。

| 項 目          | 当連結会計年度       | 前連結会計年度       |
|--------------|---------------|---------------|
| 1株当たり当期純利益金額 |               |               |
| 損益計算書上の当期純利益 | 9,844 百万円     | 8,360 百万円     |
| 普通株主に帰属しない金額 |               |               |
| 利益処分による役員賞与金 | 265 百万円       | 272 百万円       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 9,578 百万円     | 8,087 百万円     |
| 普通株式の期中平均株式数 | 185,357,380 株 | 185,395,178 株 |
| 潜在株式調整後      |               |               |
| 1株当たり当期純利益金額 |               |               |
| 当期純利益調整額     | 22 百万円        | 21 百万円        |
| 普通株式増加数      | 5,843,852 株   | 5,843,852 株   |

## (リース取引関係)

<借手側>

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

|             | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|---------|------------|---------|
| 構 築 物       | 19 百万円  | 10 百万円     | 8 百万円   |
| 機 械 ・ 装 置   | 381 百万円 | 326 百万円    | 54 百万円  |
| 車 輜 ・ 運 搬 具 | 33 百万円  | 30 百万円     | 3 百万円   |
| 器 具 ・ 備 品   | 473 百万円 | 130 百万円    | 343 百万円 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 9 百万円   | 7 百万円      | 2 百万円   |
| 合 計         | 916 百万円 | 504 百万円    | 412 百万円 |

前連結会計年度

|             | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|---------|------------|---------|
| 構 築 物       | 19 百万円  | 7 百万円      | 11 百万円  |
| 機 械 ・ 装 置   | 491 百万円 | 351 百万円    | 139 百万円 |
| 車 輜 ・ 運 搬 具 | 7 百万円   | 5 百万円      | 2 百万円   |
| 器 具 ・ 備 品   | 95 百万円  | 71 百万円     | 24 百万円  |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 9 百万円   | 5 百万円      | 4 百万円   |
| 合 計         | 622 百万円 | 441 百万円    | 181 百万円 |

## ( 注 記 事 項 )

## ( 2 ) 未経過リース料期末残高相当額

|         |  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------|--|---------|---------|
| 1 年 以 内 |  | 137 百万円 | 112 百万円 |
| 1 年 超   |  | 285 百万円 | 81 百万円  |
| 合 計     |  | 422 百万円 | 193 百万円 |

## ( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|                 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料     | 186 百万円 | 162 百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 171 百万円 | 149 百万円 |
| 支 払 利 息 相 当 額   | 5 百万円   | 7 百万円   |

## ( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## ( 5 ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## &lt;貸手側&gt;

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ( 1 ) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

当連結会計年度

|         | 取 得 価 額    | 減 価 償 却 累 計 額 | 期 末 残 高   |
|---------|------------|---------------|-----------|
| 貸 与 資 産 | 21,798 百万円 | 14,113 百万円    | 7,685 百万円 |

前連結会計年度

|         | 取 得 価 額    | 減 価 償 却 累 計 額 | 期 末 残 高   |
|---------|------------|---------------|-----------|
| 貸 与 資 産 | 18,215 百万円 | 10,822 百万円    | 7,392 百万円 |

## ( 2 ) 未経過リース料期末残高相当額

|         |  | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|---------|--|-----------|-----------|
| 1 年 以 内 |  | 2,777 百万円 | 2,560 百万円 |
| 1 年 超   |  | 5,097 百万円 | 5,074 百万円 |
| 合 計     |  | 7,875 百万円 | 7,634 百万円 |

## ( 3 ) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

|               | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|---------------|-----------|-----------|
| 受 取 リ ー ス 料   | 3,808 百万円 | 3,046 百万円 |
| 減 価 償 却 費     | 3,440 百万円 | 2,725 百万円 |
| 受 取 利 息 相 当 額 | 188 百万円   | 203 百万円   |

## ( 4 ) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## ( 5 ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## ( 注 記 事 項 )

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

|         | 当 期       |
|---------|-----------|
| 1 年 以 内 | 1,087 百万円 |
| 1 年 超   | 7,502 百万円 |
| 合 計     | 8,589 百万円 |

(貸主側)

未経過リース料

|         | 当 期        |
|---------|------------|
| 1 年 以 内 | 1,592 百万円  |
| 1 年 超   | 18,583 百万円 |
| 合 計     | 20,175 百万円 |

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

|                   | 当連結会計年度<br>百万円 | 前連結会計年度<br>百万円 |
|-------------------|----------------|----------------|
| <b>流動資産</b>       |                |                |
| 賞与引当金繰入限度超過額      | 383            | 331            |
| 未払事業税             | 525            | 355            |
| 貸倒引当金繰入限度超過額      | 677            | 676            |
| 繰越欠損金             | 149            | 437            |
| その他の繰延税金資産小計      | 521            | 210            |
| 繰延税金資産小計          | 2,257          | 2,011          |
| 評価性引当額            | 345            | 489            |
| 繰延税金資産合計          | 1,911          | 1,522          |
| <b>固定資産</b>       | 百万円            | 百万円            |
| 退職給付引当金繰入限度超過額    | 2,269          | 2,337          |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額  | 683            | 808            |
| 貸倒引当金繰入限度超過額      | 498            | 572            |
| 減価償却費損金算入限度超過額    | 478            | 35             |
| 繰越欠損金             | 412            | 430            |
| その他の繰延税金資産小計      | 2,112          | 2,346          |
| 繰延税金資産小計          | 6,455          | 6,530          |
| 評価性引当額            | 1,036          | 1,001          |
| 繰延税金資産合計          | 5,418          | 5,529          |
| 繰延税金負債            | 4,201          | 4,371          |
| 繰延税金資産の純額         | 1,217          | 1,158          |
| <b>固定負債</b>       | 百万円            | 百万円            |
| その他有価証券評価差額金      | 13,919         | 11,022         |
| 全面時価評価法の適用に伴う評価差額 | 1,518          | 1,565          |
| 租税特別措置法に基づく準備金    | 296            | 309            |
| その他の繰延税金負債小計      | 1,574          | 1,612          |
| 繰延税金負債合計          | 17,309         | 14,511         |
| 繰延税金資産            | 4,201          | 4,371          |
| 繰延税金負債の純額         | 13,107         | 10,140         |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率（42.05％）の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略している。

## ( 注 記 事 項 )

- ３．「地方税法等の一部を改正する法律」(平成１５年法律第９号)が、平成１５年３月３１日に公布されたことに伴い、当企業集団は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成１５年３月２５日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成１７年３月１日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いている。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 339 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 487 百万円増加し、当連結会計期間に費用計上された法人税等調整額が 148 百万円増加している。

## (セグメント情報)

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位百万円)

|                       | 前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成14年3月 1日<br>至 平成15年2月28日 ) |        |         |        |         |             |         |  |
|-----------------------|------------------------------------------------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|--|
|                       | 映 画 業                                          | 演 劇 業  | 不 動 産 業 | 娛 楽 業  | 計       | 消 去 又 は 全 社 | 連 結     |  |
| 売上高及び営業損益             |                                                |        |         |        |         |             |         |  |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 90,286                                         | 14,161 | 59,034  | 9,641  | 173,124 | -           | 173,124 |  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,410                                          | 301    | 6,400   | 3,456  | 12,569  | (12,569)    | -       |  |
| 計                     | 92,697                                         | 14,463 | 65,435  | 13,098 | 185,694 | (12,569)    | 173,124 |  |
| 営業費用                  | 86,115                                         | 12,841 | 52,224  | 12,740 | 163,923 | (9,082)     | 154,840 |  |
| 営業利益                  | 6,581                                          | 1,621  | 13,210  | 357    | 21,771  | (3,487)     | 18,283  |  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                                                |        |         |        |         |             |         |  |
| 資 産                   | 60,216                                         | 3,496  | 139,263 | 13,166 | 216,143 | 107,643     | 323,786 |  |
| 減価償却費                 | 1,934                                          | 161    | 4,616   | 2,662  | 9,374   | 163         | 9,538   |  |
| 資本的支出                 | 3,338                                          | 175    | 4,269   | 2,242  | 10,025  | 686         | 10,711  |  |

(単位百万円)

|                       | 当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成15年3月 1日<br>至 平成16年2月29日 ) |        |         |         |         |             |         |
|-----------------------|------------------------------------------------|--------|---------|---------|---------|-------------|---------|
|                       | 映 画 業                                          | 演 劇 業  | 不 動 産 業 | そ の 他 業 | 計       | 消 去 又 は 全 社 | 連 結     |
| 売上高及び営業損益             |                                                |        |         |         |         |             |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 114,431                                        | 13,004 | 56,293  | 11,267  | 194,996 | -           | 194,996 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,925                                          | 345    | 6,561   | 3,051   | 11,883  | (11,883)    | -       |
| 計                     | 116,356                                        | 13,349 | 62,855  | 14,318  | 206,879 | (11,883)    | 194,996 |
| 営業費用                  | 106,452                                        | 11,644 | 50,158  | 13,474  | 181,729 | (8,560)     | 173,169 |
| 営業利益                  | 9,904                                          | 1,704  | 12,696  | 844     | 25,150  | (3,323)     | 21,826  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                                                |        |         |         |         |             |         |
| 資 産                   | 82,404                                         | 7,045  | 151,167 | 20,670  | 261,288 | 98,715      | 360,003 |
| 減価償却費                 | 2,826                                          | 186    | 4,705   | 1,974   | 9,692   | 210         | 9,902   |
| 資本的支出                 | 3,449                                          | 222    | 7,815   | 2,453   | 13,940  | 183         | 14,123  |

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業区分の主要な事業内容

(１) 映 画 事 業...映画の製作・配給、興行、ビデオ・TV番組・CF等映像の製作・販売

(２) 演 劇 事 業...演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(３) 不動産事業...不動産の賃貸等、道路の維持管理、保守管理

(４) その他事業...飲食店・小売店の経営、娯楽施設・スポーツ施設の経営、リース業

３．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,323 百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用である。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、129,332 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金、有価証券及び短期投資)、長期投資資金(投資有価証券及び管理部門に係る資産)等である。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれている。

## ( 注 記 事 項 )

6. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

## (ロ) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社がないため記載すべき事項はない。

## (ハ) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

## 1. 時価のある有価証券

(単位百万円: 未満切捨)

| 区分                     | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差 額    |
|------------------------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |        |            |        |
| 株 式                    | 14,336 | 49,505     | 35,168 |
| 債 券                    | 6,131  | 6,283      | 151    |
| そ の 他                  | 6,577  | 6,602      | 25     |
| 小 計                    | 27,045 | 62,392     | 35,346 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |        |            |        |
| 株 式                    | 1,931  | 1,692      | 238    |
| 債 券                    | 13,381 | 12,614     | 766    |
| そ の 他                  | 2,426  | 2,383      | 42     |
| 小 計                    | 17,738 | 16,690     | 1,047  |
| 合 計                    | 44,784 | 79,082     | 34,298 |

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円: 未満切捨)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,492 | 191     | 7       |

## 3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位百万円: 未満切捨)

| 内 容               | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| 非上場株式(店頭公開株式を除く)  | 1,946      |
| マネー・マネジメント・ファンド   | 2,444      |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 1,502      |
| キャッシュ・マネジメント・ファンド | 3,000      |
| 中期国債ファンド          | 477        |
| 貸付信託の受益証券         | 444        |

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円: 未満切捨)

| 区分      | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|---------|-------|---------|----------|-------|
| 債 券     |       |         |          |       |
| 国債・地方債等 | 9     | 36      | 7        | -     |
| 社 債     | 500   | 500     | 100      | -     |
| そ の 他   | 4,420 | 5,351   | 3,435    | 4,500 |
| そ の 他   | 39    | 1,278   | 1,842    | -     |
| 合 計     | 4,968 | 7,165   | 5,384    | 4,500 |

## ( 注 記 事 項 )

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

## 1.時価のある有価証券

(単位百万円:未満切捨)

| 区分                     | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差 額    |
|------------------------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |        |            |        |
| 株 式                    | 11,956 | 39,162     | 27,205 |
| 債 券                    | 8,759  | 9,001      | 242    |
| そ の 他                  | 5,684  | 5,704      | 20     |
| 小 計                    | 26,400 | 53,868     | 27,468 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |        |            |        |
| 株 式                    | 3,825  | 3,410      | 415    |
| 債 券                    | 14,719 | 13,930     | 789    |
| そ の 他                  | 2,522  | 2,409      | 113    |
| 小 計                    | 21,066 | 19,749     | 1,317  |
| 合 計                    | 47,466 | 73,618     | 26,151 |

## 2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円:未満切捨)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,031 | 50      | 32      |

## 3.時価評価されていない主な有価証券 (単位百万円:未満切捨)

| 内 容               | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| 非上場株式(店頭公開株式を除く)  | 1,821      |
| マネー・マネジメント・ファンド   | 4,129      |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 2,072      |
| 中期国債ファンド          | 732        |
| 貸付信託の受益証券         | 444        |

## 4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円:未満切捨)

| 区分      | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|---------|-------|---------|----------|-------|
| 債 券     |       |         |          |       |
| 国債・地方債等 | 8     | 38      | 7        | -     |
| 社 債     | 1,100 | 1,060   | -        | 100   |
| そ の 他   | 2,441 | 8,453   | 1,810    | 6,856 |
| そ の 他   | 391   | 1,534   | 823      | -     |
| 合 計     | 3,942 | 11,086  | 2,641    | 6,956 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

(1)通貨関連

該当事項なし。

(2)金利関連

該当事項なし。

## ( 注 記 事 項 )

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

（１）通貨関連

該当事項なし。

（２）金利関連

該当事項なし。

（生産、受注及び販売の状況）

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載していない。

（１）受注高及び受注残高

（単位 百万円）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>( 自 平成15年3月 1日<br>至 平成16年2月29日 ) |       |       |       |
|----------------|---------------------------------------------|-------|-------|-------|
|                | 受 注 高                                       | 前年同期比 | 受注残高  | 前年同期比 |
| 映画事業           | 3,817                                       | 12.6% | 545   | 82.5% |
| 演劇事業           | -                                           | -     | -     | -     |
| 不動産事業          | 16,052                                      | 2.4%  | 3,884 | 6.0%  |
| その他事業          | -                                           | -     | -     | -     |
| 合 計            | 19,869                                      | 4.2%  | 4,430 | 11.8% |

（注）１．当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っていない。

２．上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

（２）販売実績

（単位 百万円）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>( 自 平成15年3月 1日<br>至 平成16年2月29日 ) |       |
|----------------|---------------------------------------------|-------|
|                | 販売実績                                        | 前年同期比 |
| 映画事業           | 114,431                                     | 26.7% |
| 演劇事業           | 13,004                                      | 8.2%  |
| 不動産事業          | 56,293                                      | 4.6%  |
| その他事業          | 11,267                                      | 16.9% |
| 合 計            | 194,996                                     | 12.6% |

（注）１．上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

２．当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略している。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の5以上を占める相手先はない。

## ( 注 記 事 項 )

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社40社は退職一時金制度を設けている。連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定している。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)

|                    |         |
|--------------------|---------|
| イ.退職給付債務           | 14,681  |
| ロ.年金資産             | 6,913   |
| (うち退職給付信託における年金資産) | (1,915) |
| ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)   | 7,767   |
| ニ.未認識の数理計算上の差異     | 1,441   |
| ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)  | 6,326   |
| ヘ.前払年金費用           | 88      |
| ト.退職給付引当金(ホ+ヘ)     | 6,414   |

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

|                     |       |
|---------------------|-------|
| イ.勤務費用              | 946   |
| ロ.利息費用              | 177   |
| ハ.期待運用収益            | 52    |
| ニ.数理計算上の差異の費用処理額    | 117   |
| ホ.臨時に支払った割増退職金      | 60    |
| ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 1,249 |

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |        |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率            | 2.00%  |
| 期待運用収益率        | 1.25%  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 15年    |

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社40社は退職一時金制度を設けている。連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定している。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日)

|                    |         |
|--------------------|---------|
| イ.退職給付債務           | 15,113  |
| ロ.年金資産             | 6,830   |
| (うち退職給付信託における年金資産) | (1,915) |
| ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)   | 8,282   |
| ニ.未認識の数理計算上の差異     | 1,684   |
| ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)  | 6,597   |
| ヘ.前払年金費用           | 43      |
| ト.退職給付引当金(ホ+ヘ)     | 6,641   |

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

|                     |       |
|---------------------|-------|
| イ.勤務費用              | 988   |
| ロ.利息費用              | 215   |
| ハ.期待運用収益            | 49    |
| ニ.数理計算上の差異の費用処理額    | 25    |
| ホ.臨時に支払った割増退職金      | 590   |
| ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 1,770 |

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |        |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率            | 2.00%  |
| 期待運用収益率        | 1.13%  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 15年    |

## ( 注 記 事 項 )

( 関連当事者との取引 )

(単位百万円)

| 会社等の<br>名称 | 事業の内容又は職<br>業                 | 議決権等<br>の被所有<br>割合 | 取引の内容     | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------|-------------------------------|--------------------|-----------|------|----|------|
| 小林公平       | 東宝㈱取締役<br>関西テレビ放送㈱<br>代表取締役会長 | 0.1%               | テレビ番組等の販売 | 1    | -  | -    |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は、連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでいる。

## ( 連結財務諸表提出会社の施設計画の概要 )

## 東宝スタジオ改造計画の概要

建築地 東京都世田谷区成城一丁目100-1他、砧七丁目30-2他  
 地区・地域 第二種住居地域、準防火地域 他  
 建蔽率・容積率 60%・200%  
 敷地及び新築面積 全体敷地 78,982㎡(23,892坪)  
 内、新築予定面積合計 7,024㎡(2,125坪)

## 新築予定建物明細

| 完成予定        | 建物名称         | 構造・規模    | 建築面積   | 延床面積    | 主要用途          |
|-------------|--------------|----------|--------|---------|---------------|
| 1. 2004年10月 | 新装飾棟         | 鉄骨造・地上2階 | 660㎡   | 1,320㎡  | 倉庫            |
| 2. 2005年5月  | ステージF、G      | 鉄骨造・地上2階 | 1,660㎡ | 1,820㎡  | 2ステージ+スチルスタジオ |
| 3. 2005年6月  | 新大道具棟        | 鉄骨造・地上2階 | 990㎡   | 1,980㎡  | 作業所・事務所       |
| 4. 2006年1月  | 新プロダクションセンター | 鉄骨造・地上3階 | 550㎡   | 1,650㎡  | スタッフルーム       |
| 5. 2006年3月  | 新キャスト・レストラン棟 | 鉄骨造・地上4階 | 800㎡   | 2,545㎡  | 楽屋・食堂         |
| 6. 2006年7月  | ステージH        | 鉄骨造・地上1階 | 660㎡   | 660㎡    | スタジオ          |
| 7. 2006年7月  | 新建具棟         | 鉄骨造・地上2階 | 248㎡   | 496㎡    | 倉庫・作業場        |
| 8. 2007年6月  | ステージA        | 鉄骨造・地上2階 | 826㎡   | 1,090㎡  | スタジオ          |
| 9. 2008年4月  | ステージC        | 鉄骨造・地上1階 | 630㎡   | 630㎡    | スタジオ          |
| 合計          |              |          | 7,024㎡ | 12,191㎡ |               |

\* 構造・規模、建物面積については、計画の進捗に伴い、変更する場合があります。

事業スケジュール 着工：2004年 8月

竣工：2008年 4月

所要資金 全体で約50億円(自己資金による)を予定しております。

## ご 参 考 資 料

## 1株当たり指標の実績値の推移(平成12年2月期～平成16年2月期)

|           | 平成12年2月期 | 平成13年2月期 | 平成14年2月期  | 平成15年2月期 | 平成16年2月期 |
|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|
|           | 円 銭      | 円 銭      | 円 銭       | 円 銭      | 円 銭      |
| 1株当たり当期利益 | 424.93   | 479.79   | 555.39    | 43.62    | 51.68    |
| 1株当たり株主資本 | 7,648.81 | 8,448.59 | 10,453.71 | 1,007.04 | 1,066.11 |

(注) 平成15年2月期に株式分割を実施 効力発生：平成14年4月22日に1:10の分割

上記実績数値について、平成16年2月期現在を基準にして、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値を算定すると、次のようになります。なお、平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、平成15年2月期も同会計基準及び適用指針を適用したものととして算出しております。

## 修正後1株当たり指標の実績値の推移

|           | 平成12年2月期 | 平成13年2月期 | 平成14年2月期 | 平成15年2月期 | 平成16年2月期 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|           | 円 銭      | 円 銭      | 円 銭      | 円 銭      | 円 銭      |
| 1株当たり当期利益 | 42.49    | 47.98    | 55.54    | 43.62    | 51.68    |
| 1株当たり株主資本 | 764.88   | 844.86   | 1,045.37 | 1,007.04 | 1,066.11 |